

TDK のグローバル知財ガバナンス：挑戦と

課題 - LexisNexis PatentSight+ Summit

2025 講演内容予測



Genspark

May 23, 2025

1. はじめに：多国籍企業 TDK のグローバル知財ガバナンスの現状

TDK 株式会社は、電子部品メーカーとして世界 30 以上の国や地域に 250 カ所以上の拠点を展開し、約 11 万 7,000 人の従業員の 90%以上が日本人以外という真のグローバル企業です。小柴亮典氏が務める技術・知財本部知的財産権センターは、このような多国籍・多文化環境における知財ガバナンスを統括するという挑戦に直面しています。

小柴亮典氏の講演では、TDK のグローバル知財ガバナンスにおける以下の点が主に取り上げられると予想されます：

2. TDK のグローバル知財組織構造とガバナンスモデル

2.1 TDK United の理念と知財組織構造

TDK は「TDK United」という概念のもと、クロスボーダーM&A を通じて獲得した多様な企業・事業体を統合し、知財活動を推進しています。組織構造としては、グローバル本社の知的財産権センターを中心に、米国、中国、欧州などの地域に点在する主要グループ企業の知財部門が連携するハブ&スポーク型のガバナンス体制を採用しています TDK¹。

2.2 地域別知財拠点の役割分担

TDK U.S.A. Corporation (TUC) が米州地域本社として法務・知財をはじめとするガバナンス機能を提供し、各グループ会社の連携を支援する役割を担っています。同様に中国、欧州にも地域ごとの知財拠点があり、地域特有の知財問題への対応や各国の法制度に対応した権利化戦略を推進しています TDK²。

2.3 グローバル知財ポートフォリオの管理手法

TDK のグローバル知財ポートフォリオは、地域ごとの特許出願・登録状況、各エリアにおける売上と保有特許のバランス、事業ポートフォリオに合わせた知的財産ポートフォリオの構築を実現しています。特に日本（374 件）、中国（166 件）、アメリカ（148 件）を中心とした出願戦略を展開し、各地域でのビジネス展開に合わせた権利取得を行っています [inQUartik3](#)。

3. グローバル知財ガバナンスにおける主要な挑戦

3.1 多国籍人材による知財組織の管理課題

TDK では従業員の多くが非日本人であり、知財組織においても多国籍人材が多数を占めています。この環境下で直面する課題として、言語・文化の違い、知財に対する考え方の相違、コミュニケーションの複雑さが挙げられます。日本の知財マネジメント手法をそのまま適用することが難しく、現地の文化や慣行を尊重しつつも、グループ全体として一貫性のある知財戦略を展開することが求められます [日本知財協会 4](#)。

3.2 クロスボーダーM&A と知財統合の課題

TDK は積極的なクロスボーダーM&A を通じて成長してきましたが、買収後の企業の知的財産の統合は大きな課題となっています。異なる知財文化や管理手法を持つ企業を統合する際には、知財権のデューデリジェンス、権利移転、ポートフォリオの最適化、知財戦略の調和が必要となります [TDK5](#)。

3.3 地域ごとに異なる知財制度への対応

各国・地域で異なる知財制度に対応することも大きな課題です。特許法、商標法、著作権法などの法体系や運用実務が国によって大きく異なり、地域ごとに最適な権利取得・活用戦略を展開する必要があります。また、近年増加している知財訴訟リスクについても、地域ごとの法制度に応じた対応が求められています。

4. TDK のグローバル知財ガバナンス構築への取り組み

4.1 知財とビジネス戦略のアラインメント

TDK では、知財戦略と事業戦略の整合性（アラインメント）を強化するため、IP インテリジェンスや IP ランドスケープを積極的に活用しています。これにより、社会の大きな変革（特に GX と DX）によって現れる将来市場を見極め、将来の顧客価値創出の源泉となる知的財産の創出に取り組んでいます [TDK6](#)。

4.2 グローバルな知財人材の育成・登用

TDK では、グローバルな知財人材の育成と登用にも力を入れています。各地域の拠点での現地採用に加え、国や会社の壁を越えたグローバルな人材交流や知識共有を促進するプログラムを実施しています。また、知財担当者向けの教育・研修プログラムを通じて、地域間の知識やベストプラクティスの共有も進めています。

4.3 多様性を活かした知財ガバナンスの実現

TDK では、多様な背景を持つ人材や企業の集合体である「TDK United」の強みを生かした知財ガバナンスを目指しています。各地域・企業の独自性や強みを尊重しつつ、グループ全体としての方向性を共有する「統合と分散のバランス」を重視した運営を行っています。これにより、グローバルスタンダードと各地域の特性を両立させた知財活動を展開しています TDK⁶。

5. 事例：TDK のグローバル知財戦略の実践

5.1 米州地域における知財戦略の展開事例

TDK U.S.A. Corporation (TUC) は米州地域本社として、法務・知財をはじめとするガバナンス機能を提供し、グループ会社の連携を支援しています。米州地域における知財戦略の特徴としては、John Yang 弁護士など現地の専門人材を活用し、ビジネス志向の戦略的な視点から各事業の知的財産保護を行っている点が挙げられます TDK²。

5.2 知財情報を活用した技術開発・事業戦略

TDK では特許情報分析を通じた技術動向調査や競合分析を積極的に行い、研究開発や事業戦略に活かしています。特に SDGs 関連の国際特許数でランキング 23 位にランクインするなど、社会課題解決に向けた技術開発と知財戦略を連動させています TDK⁷。

5.3 M&A 後の知財統合プロセスの実際

TDK は積極的な M&A 戦略を展開していますが、買収後の企業の知財統合には特に注力しています。各企業が持つ独自の技術資産やブランド、知財管理手法を尊重しつつも、グループ全体としての整合性を確保するための統合プロセスを段階的に実施。特に、事業戦略との整合性を重視した知財ポートフォリオの最適化を進めています TDK⁵。

6. 日本の知財組織の将来像と課題解決への示唆

6.1 グローバル知財人材の育成とダイバーシティ推進

日本企業の知財組織の将来像として、多様な国籍・文化的背景を持つ知財人材の育成とダイバーシティ推進が不可欠です。TDK の経験から、単に語学力だけでなく、異文化理解力やグローバルコミュニケーション能力を持つ知財人材の重要性が示唆されています。

6.2 事業部門との連携強化のためのアプローチ

知財部門が企業価値向上に貢献するためには、事業部門との連携強化が必須です。TDK では、知財担当者が事業戦略会議に参加し、早期段階から事業の方向性と知財戦略の整合性を図る取り組みを実施。また、知財情報を活用した市場分析や競合分析を通じて、事業部門の意思決定を支援するアプローチも採用しています。

6.3 デジタル技術を活用した知財管理の高度化

AI やビッグデータ分析などのデジタル技術を活用した知財管理の高度化も重要な課題です。TDK では PatentSight+などの先進的なツールを活用し、知財ポートフォリオの分析・可視化や、戦略立案の効率化に取り組んでいます。今後も、IP ランドスケープの高度化や AI を活用した特許分析など、デジタル技術の知財領域への応用が進むと予想されます。

7. 結論：グローバルで機能する知財体制の構築に向けて

TDK のグローバル知財ガバナンス構築の経験から得られる示唆として、以下の点が挙げられます：

1. 地域特性と本社方針のバランス：各地域の特性や法制度に対応しつつも、グループ全体としての一貫性を確保する柔軟なガバナンスモデルの構築
2. 多様性の尊重と活用：多国籍・多文化な人材構成を強みに変える組織文化と仕組みづくり
3. 事業戦略と知財戦略の統合：知財を事業競争力の源泉として活用するための戦略的アプローチ
4. デジタル技術の活用：グローバルな知財情報の収集・分析・活用を効率化するデジタルツールの導入

小柴亮典氏の講演では、これらの知見と実践例に基づき、日本企業がグローバル知財ガバナンスを構築・強化するための具体的なアプローチが示されることが期待されます。

参考文献・引用資料

- TDK 公式サイト 知的財産ページ [8](#)
- TDK のグローバル戦略を支える知的財産の役割 [2](#)
- TDK と知財 [6](#)
- 知財ポートフォリオ - TDK Corporation [9](#)

- [TDK 統合報告書 2024](#)⁵
- [グローバル知財マネジメントに関する研究 - 日本知財協会](#) ⁴
- [LexisNexis PatentSight+ Summit 2025](#)¹⁰

もっと詳しく

1

www.tdk.com

2

www.tdk.com

3

www.inquartik.com

4

www.jipa.or.jp

5

www.tdk.com

6

www.tdk.com

7

www.tdk.com

8

www.tdk.com

9

www.tdk.com

10

www.lexisnexisip.jp

